

## 第1章 総則

### 第1条 (目的)

この法人は、札幌市及び北海道における芸術文化事業、芸術文化教育、芸術文化によるまちづくり及び芸術文化の調査研究を行い、広く芸術文化の振興に寄与することを目的とする。

### 第2条 (名称)

この法人は、特定非営利活動法人S-AIRと称する。

### 第3条 (事業)

この法人は特定非営利活動促進法(以下「法」という。)の別表2、3、4、9、11、14、17各号に該当する活動を行い、第1条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

#### (1) アーティスト・イン・レジデンス事業(\*注1)

の芸術・文化事業に関する企画・制作・運営・環境整備と推進を図る活動

#### (2) 芸術・文化に関するワークショップ・研修・教育などの企画・制作・運営・環境整備と推進事業

#### (3) 芸術・文化に関する記録・調査・研究・出版事業

#### (4) インターネット及びコンピュータやその通信機能を活用した芸術・文化支援活動

#### (5) デザインやコンテンツなどクリエイティブ活動の環境整備と推進を図る活動

#### (6) 国内外の組織やグループとの国際協力事業とそのネットワーク推進事業

#### (7) 上記各項目に関する、コンサルテーションとコーディネーションの提供

#### (8) その他第1条の目的を遂行する上で必要と認められる事業

\*注1<アーティスト・イン・レジデンス事業>:

国内外の芸術家、クリエイターなどを札幌に招へいし彼らに製作環境を与え、滞在製作をサポートをしながら国際文化交流と育成を行う事業。

2 この法人は、特定非営利活動の円滑な遂行に資するため、その他の事業として、役務の提供並びに物品の販売及び斡旋を行うことができる。

3 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障のない限り行うことができるものとし、収益が生じたときは、これを特定非営利活動に係る事業のために使用する。

### 第4条 (事務所)

この法人の事務所は、札幌市に置く。

## 第2章 会員

### 第5条 (会員の種類)

この法人の会員は、次の2種類とし、正会員を法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して加入した個人、法人及び任意の団体

- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業に協力する個人、法人及び任意の団体

#### 第6条 (入会及び会費)

会員として入会しようとする者は、定められた方法により入会申込みを行うものとし、入会の承認は理事会が行う。

- 2 会員は、会費を納入しなければならない。ただし、理事会が認めたものについては、この限りでない。
- 3 前各項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

#### 第7条 (会員の資格喪失)

会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 脱会したとき
- (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 2年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

- 2 この法人を退会しようとする者は、退会届を理事会に提出することにより、任意に退会することができる。
- 3 この法人は、会員がこの法人の定款若しくは規則に違反した場合、又はこの法人の名誉を傷つけ、若しくは目的に反する行為をした場合には、その会員を除名することができる。
- 4 前各項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

#### 第8条 (会費等の不返還)

会員が既に納入した会費その他の提出金品は、返還しない。

### 第3章 役員

#### 第9条 (役員)

この法人に次の役員を置き、役員は、総会において選任する。選任の方法は、総会の議決を経て別に定める。

- (1) 理事 3名以上 10名以内
  - (2) 監事 1名以上 2名以内
- 2 理事のうち1名を代表とし、選任の方法は理事の互選による。
  - 3 理事のうち、副代表を2名以内おくことができる。

#### 第10条 (役員職務)

代表は、この法人を代表し、その活動を取りまとめる。

- 2 理事は、業務を執行する。
- 3 監事は、法第18条に定める職務を行う。

#### 第11条 (役員任期)

役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選出されていない場合の役員の任期は、任期の末日後最初に開催された社員総会終結までとする。
- 3 補欠又は増員による役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### 第12条（役員解任）

役員が心身の故障のため職務の執行に堪えられないと認められる場合、又は職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められる場合は、総会の議決に基づいて解任することができる。

#### 第13条（役員報酬）

役員報酬に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

#### 第14条（事務局）

この法人に事務局を設ける。

- 2 事務局に職員を置く場合、代表がこれを任免する。
- 3 事務局の運営及び職員に関する必要事項は、理事会の決議を経て別に定める。

### 第4章 総会

#### 第15条（構成及び権能）

この法人の総会は、正会員をもって構成し、この定款で別に定めるもののほか、事業活動計画及び収支予算、事業活動報告及び収支決算その他この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

#### 第16条（種別及び開催）

総会は、通常総会及び臨時総会の2種とし、議長は、出席正会員の中から選出する。

- 2 通常総会は、毎年1回開催する。
- 3 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員の5分の1以上の者から会議の目的たる事項を示して請求があるとき。
  - (3) 法第18条第4号に定めるところにより監事が招集するとき。

#### 第17条（招集）

総会は、前条第3項第3号の場合を除き、代表が招集する

- 2 代表は、前条第3項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項の内容を（書面、FAX、電子メール）で少なくとも総会の5日前までに通知しなければならない。

#### 第18条（定足数）

総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

#### 第19条（議決）

総会の議事は、この定款で別に定める場合を除き、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

#### 第20条（表決権等）

各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第18条及び19条の適用については、総会に出席したものとみなす。

#### 第21条（議事録）

総会の議事については、議事録を作成する事とし、次の事項を記載した議事録を作成しなくてはならない。

##### （1）日時及び場所

（2）正会員総数及び出席者（書面表決者又は表決委任者がある場合にあってはその数を付記する）

##### （3）審議事項

（4）議事の経過の概要及び議決の結果

（5）議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には議長及びその会議において選出された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

### 第5章 理事会

#### 第22条（構成及び権能）

理事会は、理事をもって構成し、この定款で別に定めるもののほかは、総会の議決した事項の執行に関する事項、理事会として総会に付議する事項その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項を議決する。

#### 第23条（開催）

理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催し、議長は、代表がこれに当たる。

（1）代表が必要と認めるとき。

（2）理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

（3）監事から会議の目的たる事項を示して請求があるとき。

#### 第24条（招集）

理事会は、代表が招集する。

- 2 代表は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した（書面、FAX、電子メール）をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### 第25条（定足数、議決、表決権等及び議事録）

第18条から第21条までの規定は、理事会について準用する。この場合において、「総会」とあるのは「理事会」と、「正会員」とあるのは「理事」と読み替えるものとする。

### 第6章 資産及び会計

#### 第26条（資産の構成及び管理）

この法人の資産は、会費、寄附金収入、財産から生ずる収入、事業に伴う収入その他の収入をもって構成し、理事会の議決に基づいて、代表がこれを管理する。

#### 第27条（事業活動計画、予算、暫定予算及び収支決算）

この法人の事業活動計画及び収支予算は、毎事業年度、代表が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表は、理事会の議決を経て、収支予算成立までの期間に係る暫定予算を作成し、収入支出することができる。
- 3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
- 4 この法人の事業活動報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、速やかに代表が作成し、毎事業年度終了後3か月以内に、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

#### 第28条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日から始まり翌年3月31日に終わる。

#### 第29条（その他の事業の会計）

その他の事業の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計と区分処理を行う。

### 第7章 解散及び定款の変更

#### 第30条（解散及び残余財産の処分）

この法人は総会の議決によりこの法人が解散をするときは、総会において出席正会員の3分の2以上の承諾を得なければならない。残余財産については、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決した者に譲渡する。

#### 第31条（定款の変更）

この定款は、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決を得、変更することができる。この場合、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除き、北海道の認証を受けて効力を得る。

## 第8章 雑則

### 第32条 (公告)

この法人の公告は、この法人の事務所での掲示により行う。

### 第33条 (雑則)

この定款の施行について必要な事項は、この定款で定めるものを除き、理事会の議決を経て別に定める。

### 附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、この定款の定めにかかわらず、〈理事：伊藤隆介、大橋拓、久保俊哉、柴田尚、芹沢高志、端 聡、畑 俊明、穂積利明、真砂雅喜、吉崎元章、監事：山本謙一〉のとおりとし、その任期は、2006年3月31日の総会までとする。

3 この法人の設立当初の事業年度の事業活動計画及び収支予算は、この定款の定めにかかわらず、設立総会の定めるところによる。

4 この法人の設立当初の事業年度は、成立の日から2006年3月31日までとする。